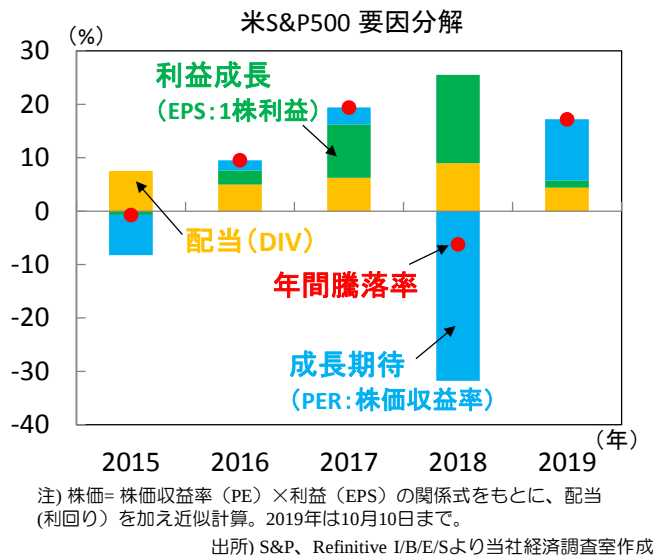


今週は3つの嵐が過ぎ去るのを辛抱する

● 期待を買えるか



■ 今週は3つの嵐に備える

中国国慶節開けの先週、世界の株式市場の週間騰落率は概ねプラス、月初に米企業景況感悪化で急速に高まった世界景気の後退懸念の嵐は、少し収まりをみせました。

その嵐を鎮めたのは政治と金融政策、米中通商協議では右往左往あるも中国の米農産物購入という小さな出口を見つけ、15日からの関税導入も延期となりました。かたや、米FRB（連邦準備理事会）は量的金融緩和と同様、市場に流動性を与える短期国債の購入を表明しました。

もっとも、嵐は過ぎ去っていません。注目は3つ、まずは16日の米9月小売売上高、消費者信頼感軟化の影響が如実に現れれば、景気後退懸念に再び火が付きそうです。

2つ目は英国のEU（欧州連合）離脱です。同国は今月初め、10月31日の離脱期限に向け妥協案を提示、当初難色示したEUも合意に向け態度を柔和との報道もあります。17日からのEU首脳会談で合意できれば、英国の秩序ある離脱の可能性がグンと高まり金融市場も好感しましょう。

そして最後は18日の中国7-9月期GDPです。共産党指導部が象徴的に掲げる6.0%成長を下回れば、世界の外需を支える同国の内需鈍化が鮮明化し嵐を呼びそうです。但し、市場は景気対策の呼び水と評価するかも知れません。

連休明けの15日、米国では7-9月期企業決算が本格化します。目下S&P500構成企業の7-9月期1株当たり利益は前年同期比▲3.1%(10日)、約3年ぶりのマイナス成長との予想です。株価上昇には、利益成長より成長への期待（株価収益率）を高めることが依然必要な様です。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/14 月

- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: +2.0、10月: +4.0
- (中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 8月: ▲1.0%、9月: ▲3.2%
輸入 8月: ▲5.6%、9月: ▲8.5%

10/15 火

- ★ (日) 黒田日銀総裁 講演
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2019年7-9月期 決算発表
- (米) JPMorgan・チェース・アット・カンパニー
2019年7-9月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ
2019年7-9月期 決算発表
- (米) シティグループ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2019年7-9月期 決算発表

10/16 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.4%、9月: (予) +0.3%
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) IBM 2019年7-9月期 決算発表

10/17 木

- ★ (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月: 136.4万件、9月: (予) 132.0万件
- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.6%、9月: (予) ▲0.2%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月: +12.0、10月: (予) +8.0
- ★ (欧) EU(欧州連合) 首脳会議(～18日)

10/18 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +0.3%、9月: (予) +0.2%
除く生鮮 8月: +0.5%、9月: (予) +0.3%
- ★ (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +6.2%、7-9月期: (予) +6.1%
- ★ (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +4.4%、9月: (予) +4.9%
- ★ (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +7.5%、9月: (予) +7.8%
- ★ (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +5.5%、9月: (予) +5.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(中) 中国、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	10月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	21,798.87	388.67	1.82
	TOPIX	1,595.27	22.37	1.42
米国	NYダウ(米ドル)	26,787.36	213.64	0.80
	S&P500	2,966.15	14.14	0.48
	ナスダック総合指数	8,048.64	66.18	0.83
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	389.69	9.47	2.49
ドイツ	DAX®指数	12,486.56	473.75	3.94
英国	FTSE100指数	7,213.45	58.07	0.81
中国	上海総合指数	3,007.88	102.69	3.53
先進国	MSCI WORLD	1,672.82	15.19	0.92
新興国	MSCI EM	56,941.29	1,038.66	1.86

リート	(単位:ポイント)	10月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	290.31	-0.02	▲0.01
日本	東証REIT指数	2,224.58	22.75	1.03

10年国債利回り	(単位:%)	10月14日	騰落幅
日本		▲0.190	0.030
米国		1.731	0.201
ドイツ		▲0.457	0.129
フランス		▲0.142	0.139
イタリア		0.913	0.081
スペイン		0.211	0.079
英国		0.637	0.194
カナダ		1.518	0.284
オーストラリア		1.043	0.153

為替(対円)	(単位:円)	10月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.40	1.46	1.37
ユーロ		119.53	2.14	1.82
英ポンド		136.67	4.79	3.63
カナダドル		81.90	1.59	1.98
オーストラリアドル		73.44	1.06	1.47
ニュージーランドドル		68.27	0.68	1.01
中国人民元		15.343	0.391	2.62
シンガポールドル		79.153	1.592	2.05
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7669	0.0105	1.39
インドルピー		1.5219	0.0134	0.89
トルコリラ		18.274	-0.484	▲2.58
ロシアルーブル		1.6875	0.0339	2.05
南アフリカランド		7.317	0.211	2.96
メキシコペソ		5.624	0.145	2.65
ブラジルリアル		26.260	-0.095	▲0.36

商品	(単位:米ドル)	10月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	53.59	0.78	1.48
金	COMEX先物(期近物)	1,491.70	-14.50	▲0.96

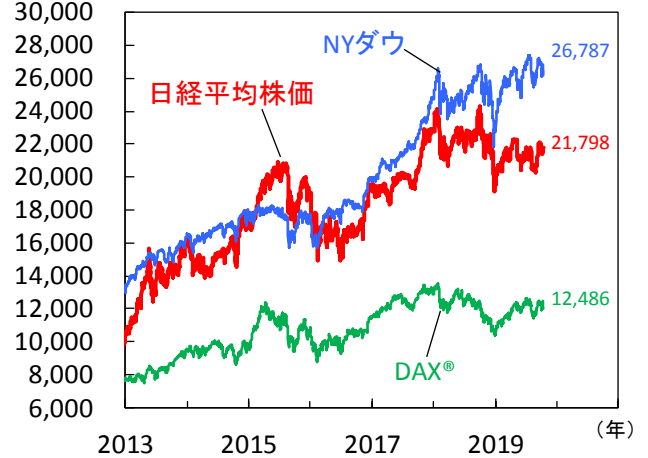
注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年10月4日対比。

日本の株式・リート・10年国債利回りの直近値は2019年10月11日時点。

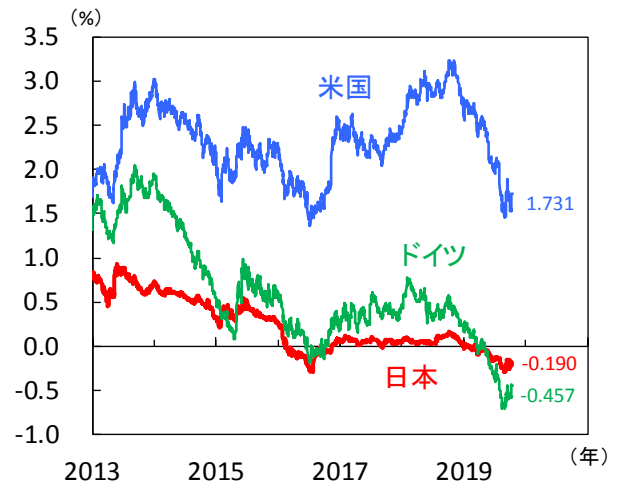
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

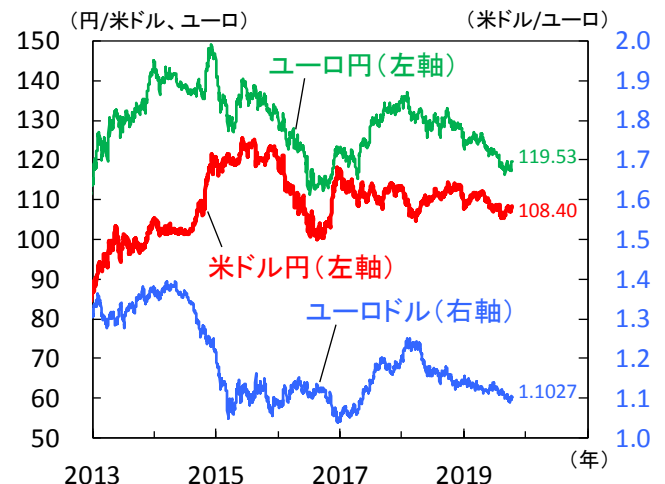
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年10月14日時点。
日経平均株価と日本10年国債利回りのみ同年10月11日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 景気の先行きへの警戒感強い

■ 景気の基調判断は「悪化」へ逆戻り

8月の景気動向指数は一致CIが前月差▲0.4ptと2ヵ月ぶりの低下となり（図1）、内閣府による基調判断は「下げ止まり」から「悪化」へと逆戻りしました。外需の不振を受け、鉱工業用生産財出荷指数や卸売業販売額などの下押しが響きました。先行CIは前月差▲2.0ptと大きく低下しました。また9月の景気ウォッチャー調査でも、現状判断DIが46.7（同+3.9pt）と上昇したのに対し、先行き判断DIは36.9（同▲2.8pt）と低水準になっています。消費増税前の駆け込み需要が想定以上に起こったことから、現状判断については家計関連DIや企業関連DIで改善がみられた一方、消費税率引き上げや海外情勢に対する懸念から、先行きへの警戒感が強くなっているようです。

■ コア機械受注は反動により2ヵ月連続減少

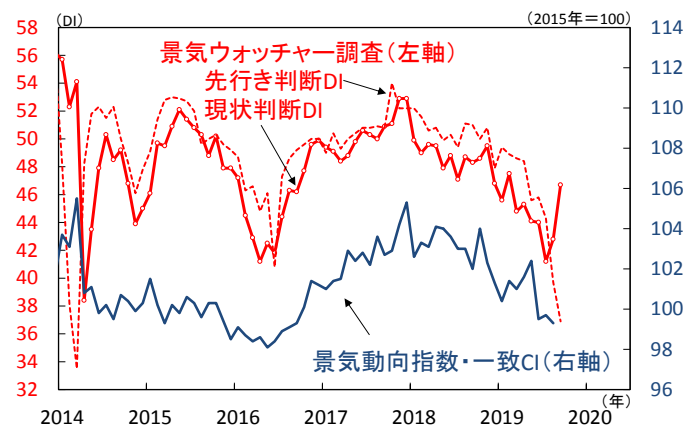
8月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲2.4%と2ヵ月連続で減少しました。内訳で見ると、非製造業（船舶・電力除く）が同▲8.0%、製造業が同▲1.0%と減少しています（図2）。非製造業では、6月に運輸・郵便業、7月に建設業が急増した反動減が見られますが、均せば底堅い動きとなっています。製造業は、17業種中9業種で受注減となる等、業種によってまちまちですが、大口受注元であるはん用・生産用機械からの受注が4ヵ月ぶりに増加に転じています。昨年秋以降、中国景気やハイテク分野の減速、米中貿易摩擦を背景に輸出が低迷し、設備投資抑制の動きがありましたが、製造業も一旦下げ止まりが見受けられます。引続き、非製造業での省力化投資が機械受注を支えたとみえますが、米中貿易摩擦の先行き不透明感は拭えず、製造業を中心に機械受注が下振れる可能性もあると考えます。

■ 円高進行と企業業績の下方修正に注意

先週の日経平均株価は週間で+1.8%と3週ぶりに上昇しました。週後半の米中閣僚級協議を前に、一進一退の展開になりましたが、軟調な経済指標を受けて米株が下落したのに対し、日本株は比較的持ちこたえています。下降傾向にあった日米相対株価は反転上昇し、10月3日には約4ヵ月ぶりの高値をつけました（図3）。足元円高進行が一服したことが要因とみえますが、米国の利下げ観測や世界的な景気不安の高まりから、今後の円高リスクは無視できないでしょう。また、2019年度中間決算の発表がまもなく本格化します。4-6月期業績の計画比進捗率が低く、大企業・製造業の想定為替レート（1ドル=108.68円）が実勢レートよりも円安水準であることから、計画の下方修正が相応にあるとみえます。（三浦）

【図1】景気の先行きへの不安は拭えず

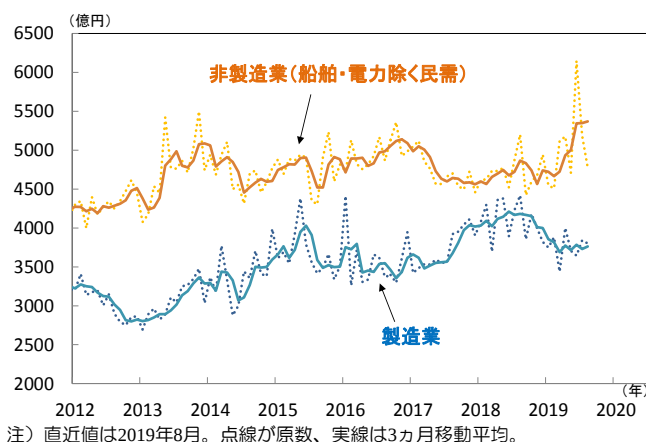
日本 景気ウォッチャーと景気動向指数



注) 直近値は景気ウォッチャー指数が2019年9月、景気動向指数が同年8月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】機械受注は底堅く、設備投資は堅調

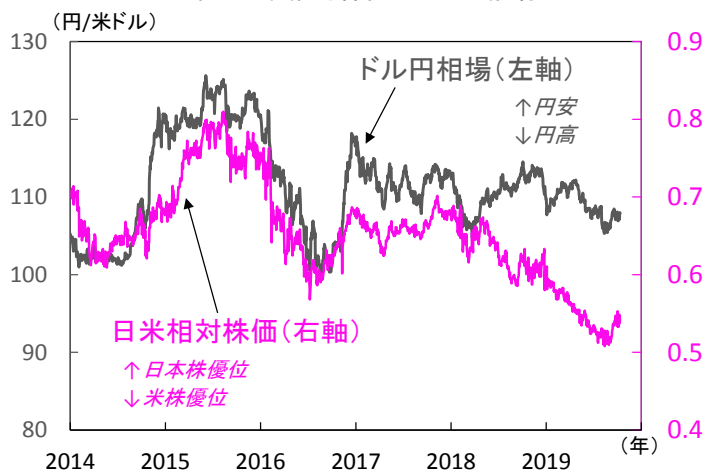
日本 機械受注（需要者別）



注) 直近値は2019年8月。点線が原数、実線は3ヵ月移動平均。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】日本株とドル円相場は、再び相関強まる

日本 日米相対株価とドル円相場



注) 2019年10月11日時点。日米相対株価=TOPIX/S&P500。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米小売売上と中国GDPに注目

■ 米中部分合意、FRBが短期国債購入を表明

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+0.6%、週末に大きく上昇し週末を迎えました。10日から開催の米中閣僚会談では、中国は米国産農産物の購入等、米国は15日発動予定の関税の導入延期等といった部分合意に達しました。またFRB（連邦準備理事会）は、新たに財務省証券（TB）を月額600億ドル（約6兆5,000億円）購入する策を発表しました（10月15日より来年4-6月期まで）。週末前の金曜日にこうした好材料が重なり、米株では素材等の景気敏感株が上値を迫りました。また、株式市場に呼応し、米10年国債利回りは1.7%台へと上昇しました。

米中の部分的合意は調印までに3-5週間を要する見込み、当初予想通り、11月APEC（アジア太平洋経済協力会議）中に米中首脳会談が開催され調印となりそうです。但し、米国は12月に発動予定の対中制裁関税第4弾の中止には言及していません。米国がこの中止を決めれば、ひとまず両国の摩擦は一旦「手打ち」とみて良いでしょう。

メモ：FRBのTB購入について

9月は短期金融市場でドル需給がひっ迫、短期金利急騰に見舞われました。今回のTB購入策は、FRBが国債購入を通じ自らの資産を増加させると同時に、FRBの負債サイドで金融機関の（超過）準備預金が増えることになります。つまり、金融機関にドルを持たせ急な入用にも対処できる余力を与えることが目的です（図1）。これは、いわゆる量的金融緩和策とはFRBの資産が増える点では同じですが、長期金利を押し下げる意図はありません。

■ 米株に立ちはだかる2つの嵐

米中通商交渉に光明が見えるとなると、次は一旦減速の兆しのあった個人消費が再び勢いを取り戻すか、が目先の市場テーマになりそうです。個人消費の先行指標とも言える10月のミシガン大消費者信頼感指数は先週、予想を上回り上昇し、市場関係者を安堵させました（図2）。

今週16日発表の9月小売売上高は、この消費者信頼感の改善を確認する上で注目しています。目下、市場参加者は前月比+0.3%（総合除く食品、自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材ベース。GDP算出に使用される）と予想、信頼感悪化の影響はほとんど無しとの見立てです。

そして予想通りの結果となれば、目先、高値更新を目指す米株式市場を襲う恐れのある嵐はあと一つとみています。18日の中国7-9月期GDPです。同国政府が掲げる今年の成長目標、6.0%を堅持できる内容となれば、米株市場はいよいよ未踏の域に達するとみています。（徳岡）

【図1】FRBはバランスシート拡大を決定

簡略化したFRBのバランスシート(概念図)

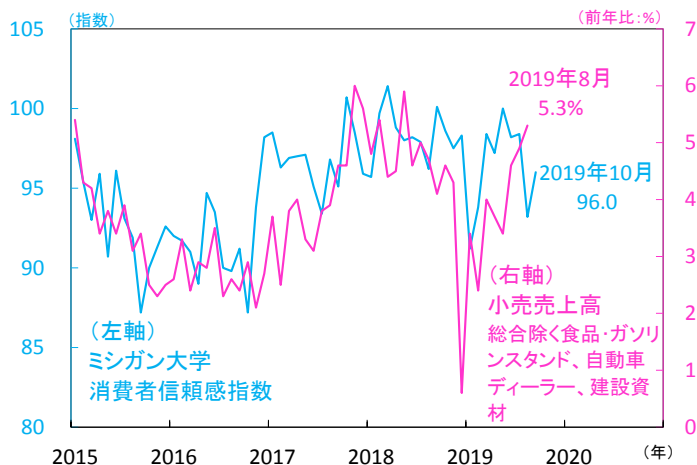
資産	負債・資本
米国債 \$2.1兆	現金 \$1.8兆
MBS (住宅ローン担保債券) \$1.5兆	リバースレポ \$0.3兆
その他 \$0.3兆	所要準備預金 \$0.2兆
	超過準備預金 \$1.3兆
	政府預金他 \$0.3兆
	資本 \$0.04兆

注) 数字は10月10日。所要準備預金は10月9日。

出所) FRBより当社経済調査室作成

【図2】市場関係者を安心させた消費者信頼感

米国 ミシガン大消費者信頼感調査と小売売上高



出所) 米Census Bureauより当社経済調査室作成

【参考】中国GDP軟化を回避すれば米株も未踏の域へ

米国 S&P500株価指数と
中国上海総合株価指数 株価収益率



注) 直近値は2019年10月14日。

出所) 米S&P、REFINITIVEより当社経済調査室作成

欧州 英国EU離脱を巡る不透明感は解消に向かうのか

■ 主要国金利は軒並み上昇基調強める

先週の欧州金融市場では、米中通商協議への進展期待や英国のEU（欧州連合）離脱協定案への合意期待を背景に、市場心理が改善。域内主要国の国債利回りは軒並み上昇基調を強め、ドイツ10年国債利回りは一時▲0.5%を上回り、約3週間ぶりの水準まで上昇しました。

加えて、10日公表のECB（欧州中央銀行）9月政策理事会の議事要旨では、量的緩和の再開や追加利下げを巡る参加者間の想定以上の意見対立が露呈。前日にデギンドスECB副総裁が、政策金利の現行水準は適正であると発言し、金融緩和の副作用の顕在化に対する強い警戒を示したことも相まって、市場が見込む年内の利下げ確率は大きく低下して、金利上昇の動きに拍車をかけました。

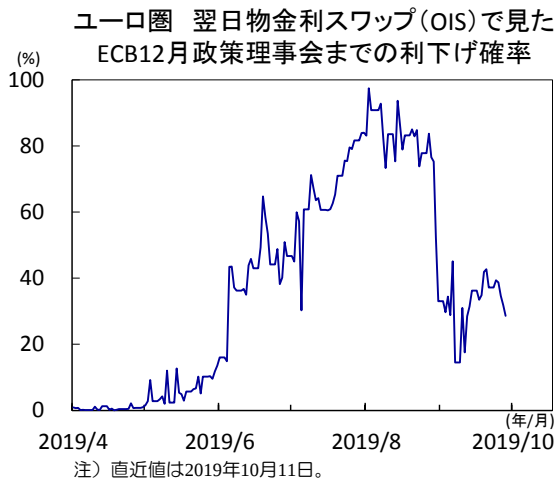
■ 再度山場を迎える英国のEU離脱交渉、依然として離脱期限延長の可能性が濃厚か

10月末のEU離脱期限を控え、ポンド相場は英国のEU離脱交渉を巡る報道に一喜一憂する展開が続いています（図2）。先週前半までは交渉の行き詰まり懸念からポンド売りが優勢も、10日に英・アイルランドの両首相から英国・EUの合意は可能との共同声明が発表されると、ポンド相場は急反発。離脱交渉への楽観的な見方が急速に広がっています。しかし、交渉の最大の懸案事項である北アイルランド国境問題に係る具体的な解決策は明示されず、合意は依然懐疑的。今週17・18日のEU首脳会議にて判明する交渉結果に市場の関心が集中しています。

また、英政権とEUが合意に至った際の、英国議会による新合意案の承認の可否も不透明です。EUは、英国が提示した北アイルランド国境のバックストップ策の代替案（10月2日）には難色を示し、同提案内容の修正を求めています（図3）。一方、EU側の提案に応じて、バックストップ策として北アイルランドのみを関税同盟に残し、関税同盟残留の拒否権を付与しなければ、ジョンソン政権に閣外協力する北アイルランド民主統一党の賛同は得られず、議会承認は困難が予想されています。

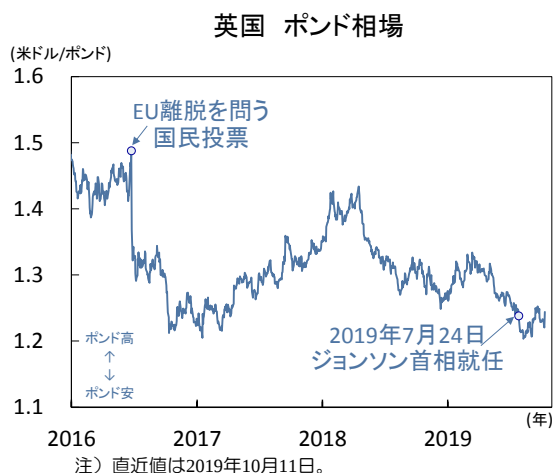
ジョンソン政権は、EU首脳会議直後の19日に英国議会上院を臨時招集し、今後の方針を決定予定。合意不成立の際は、合意なき離脱の強行や離脱期限の延長申請に加えて、EU離脱の撤回も問う可能性がある模様です。引続き、離脱期限の再延長が濃厚とみられるものの、離脱協定案の合意や合意なき離脱、離脱撤回等となるケースも払拭されず、今週も離脱交渉の進展に翻弄され、ポンド相場が乱高下する可能性には注意が必要です。（吉永）

【図1】 ECBに対する市場の年内利下げ期待は大きく低下



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 英国のEU離脱合意への期待が急浮上



出所) REFINITIVより当社経済調査室作成

【図3】 アイルランド国境のバックストップ策を巡る英・EU間の意見対立の解消は依然困難か

英国EU離脱に係るアイルランド国境安全策の代替案を巡る英・EUの主な見解

10月2日	英国 バックストップ代替案提示
	① ベルファスト合意の遵守 ② 英国・アイルランドの従来の協力関係維持 ③ 「全島規制区域」を構築し、北アイルランドの全物品にEU規制を適用し、<u>国境検査を回避</u> ④ <u>4年毎に北アイルランド議会に「全島規制区域」への同意を問い、同意がなければ終了</u> ⑤ 北アイルランドは英国の関税領域
10月3日	欧州議会 代替案に係る協議結果
	- EUとアイルランドが求める安全策が含まれず ・通関手続等の詳細が不明瞭で運用面に疑問 ・北アイルランド議会の判断に左右される ・アイルランド島全体としての経済統合を毀損
10月10日	英国・アイルランド 合意の可能性示唆

出所) 英国政権、欧州委員会、各種報道より当社経済調査室作成

タイ 高まる追加利下げ期待、当局の懸念をよそに上昇を続けるパーツ相場

■ パーツ高への懸念を募らせる中央銀行

タイ銀行(BoT)による追加利下げへの期待が高まっています。先週9日、BoTは前月25日の金融政策委員会(MPC)の議事要旨を公表。同要旨は、景気悪化の可能性を論じるとともに、通貨パーツの上昇が輸出だけでなく経済全般を下押しするリスクに言及しました。持続的にパーツが上昇する中(図1)、輸出企業の収益と流動性と債務返済能力への影響や、残業時間の減少が見られると指摘。「こうした動きが広がれば家計の購買力や経済成長にも影響が及ぶ」と景気下押しリスクを強調しました。

9月25日のMPCは政策金利を1.5%に維持。前回8月の利下げを経て、ひとまず金利を据置きました(図2)。BoTは、今回、今年と来年の成長率見通しを大幅に引下げ、今年の消費者物価見通し(総合とコア)も小幅に引下げました。景気の鈍化とパーツ相場の上昇を懸念するBoTは、年末までに追加利下げを行い政策金利を史上最低の1.25%に引下げる可能性が高いでしょう。

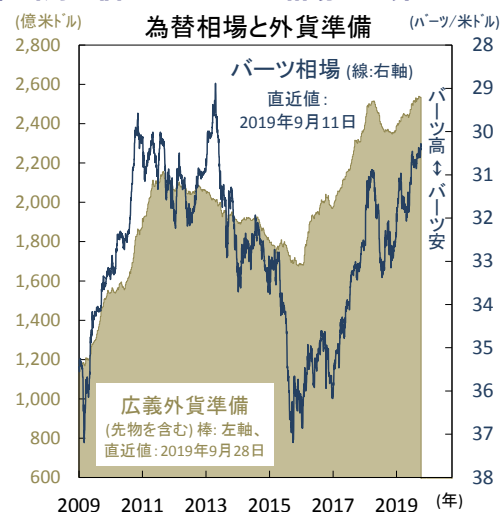
■ パーツ相場の上昇は今後も不変か

パーツは今年初より今週14日にかけて対米ドルで+7.1%上昇。主要アジア通貨最高、主要新興国ではロシア(+8.4%)に次ぐ上昇率です。なお、先週10日には、BoTがパーツ高抑制策の導入を公表。(a)対外投資の自由化、(b)金取引による為替相場変動の抑制、(c)国内投資の促進を通じた経常黒字の抑制の3分野が言及され、今後1-2か月以内に(a)の措置が導入される見込みです。

BoTは7月にもパーツ高抑制措置を導入。非居住者パーツ預金残高の上限を引下げ、グローバル・カストディアンによる最終投資家名の報告を義務化しました。もっとも、パーツは7月末から今週14日にかけて同+9.5%と、主要新興国首位の騰落率。資本流入抑制策の効果は限定的でした。パーツを押上げているのは資本流入ではなく、多額の経常黒字(図3)。巨大な国内機関投資家がおらず、対外証券投資による経常黒字の海外還流は限定的です。また、海外からの証券投資額は近隣諸国に比べ小さく、国際的なリスク回避局面での資本流出も限定的です。

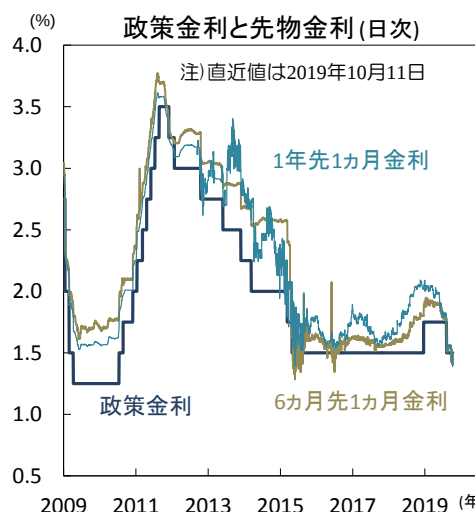
米財務省は今年5月より為替操作の審査対象国を拡大しタイも審査。多額の対米貿易黒字と経常黒字を計上する同国が、パーツ高を抑制するための介入によって外貨準備を増加させることは難しくなりました。同国の観光シーズンの年末年始には旅行黒字が膨らみ経常黒字が季節的に拡大します。今後も当面、当局の望まないパーツ相場の上昇が続くと予想されます。(入村)

【図1】当局を悩ませるパーツ相場の上昇



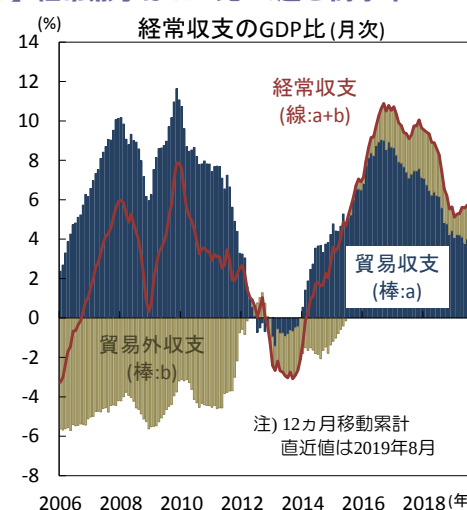
出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】8月の利下げを経て9月には金利を据置き



出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】経常黒字はGDP比6%超と高水準



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、10月15日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

10/7 月

- (日) 8月 景気動向指数(CI、速報)
先行 7月: 93.7、8月: 91.7
一致 7月: 99.7、8月: 99.3
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 8月 消費者信用残高(前月差)
7月: +230億米ドル、8月: +179億米ドル
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月: ▲2.1%、8月: ▲0.6%

10/8 火

- (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)
7月: ▲1.0%、8月: ▲0.2%
- (日) 8月 国際収支(経常収支、季調値)
7月: +1兆6,471億円
8月: +1兆7,203億円
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月: 42.8、9月: 46.7
先行き 8月: 39.7、9月: 36.9
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
8月: 103.1、9月: 101.8
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月: +1.8%、9月: +1.4%
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: ▲0.4%、8月: +0.3%
- (豪) 9月 NAB企業信頼感指数
8月: +1.9月: 0
- (中) 9月 サービス業PMI(財新)
8月: 52.1、9月: 51.3

10/9 水

- (米) FOMC議事録(9月17-18日分)
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (豪) 10月 消費者信頼感指数
9月: 98.2、10月: 92.8
- (伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比)
8月: +3.43%、9月: +2.89%

10/10 木

- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月: ▲6.6%、8月: ▲2.4%
- (日) 9月 国内企業物価(前年比)
8月: ▲0.9%、9月: ▲1.1%
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +1.7%、9月: +1.7%
除く食品・エネルギー 8月: +2.4%、9月: +2.4%
- (仏) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +0.3%、8月: ▲0.9%
- (伊) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: ▲0.7%、8月: +0.3%
- (豪) 8月 住宅ローン承認件数(前月比)
7月: +4.4%、8月: +0.7%
- (伯) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +4.3%、8月: +1.3%
- (他) 米中間僚級通商協議(～11日、ワシントン)

10/11 金

- (日) 9月 マネーストック(M2、前年比)
8月: +2.4%、9月: +2.4%
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演

- (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
8月: ▲1.8%、9月: ▲1.6%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月: 93.2、10月: 96.0
- (印) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +4.6%、8月: ▲1.1%

10/14 月

- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: +2.0、10月: +4.0
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: ▲0.4%、8月: +0.4%
- (中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 8月: ▲1.0%、9月: ▲3.2%
輸入 8月: ▲5.6%、9月: ▲8.5%
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +3.28%、9月: +3.99%
- (他) 8月 トルコ 鉱工業生産(前年比)
7月: ▲1.1%、8月: ▲3.6%
- (他) シンガポール 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +0.1%、7-9月期: +0.1%

10/15 火

- (日) 黒田日銀総裁 講演
- (日) 8月 第3次産業活動指数(前月比)
7月: +0.1%、8月: (予) +0.6%
- (日) 8月 製造業稼働率指数(前月比)
7月: +1.1%、8月: (予) NA
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2019年7-9月期 決算発表
- (米) JPMorgan・チェース・アット・カンパニー 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) シティグループ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2019年7-9月期 決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月: ▲22.5、10月: (予) ▲25.0
現状 9月: ▲19.9、10月: (予) ▲24.0
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月: 3.8%、8月: (予) 3.8%
- (英) 8月 平均週給(前年比)
7月: +4.0%、8月: (予) +4.0%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(10月1日分)
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +2.8%、9月: (予) +2.9%
- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月: +2.9%、9月: (予) ▲1.2%

10/16 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.4%、9月: (予) +0.3%
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月: 68、10月: (予) 68
- (米) IBM 2019年7-9月期 決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) USバンク 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アルコア 2019年7-9月期 決算発表
- (米) IBM 2019年7-9月期 決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +1.7%、9月: (予) +1.8%

10/17 木

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月: 136.4万件、9月: (予) 132.0万件
- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.6%、9月: (予) ▲0.2%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月: +12.0、10月: (予) +8.0
- (米) モルガン・スタンレー 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) EU(欧州連合)首脳会議(～18日)
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
8月: ▲0.2%、9月: (予) NA
- (豪) 9月 雇用統計(失業率)
8月: 5.3%、9月: (予) 5.2%

10/18 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +0.3%、9月: (予) +0.2%
除く生鮮 8月: +0.5%、9月: (予) +0.3%
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月: 0.0%、9月: (予) +0.1%
- (米) コカ・コーラ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アメカン・エクスプレス 2019年7-9月期 決算発表
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +6.2%、7-9月期: (予) +6.1%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +4.4%、9月: (予) +4.9%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +7.5%、9月: (予) +7.8%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +5.5%、9月: (予) +5.5%

10/21 月

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)

10/22 火

- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
- (米) マクドナルド 2019年7-9月期 決算発表
- (米) P&G 2019年7-9月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2019年7-9月期 決算発表

10/23 水

- (米) キヤタピラー 2019年7-9月期 決算発表
- (米) AT&T 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ボーイング 2019年7-9月期 決算発表
- (米) フォード・モーター 2019年7-9月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アマゾン・ドット・コム 2019年7-9月期 決算発表

10/24 木

- (日) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (米) 9月 製造業受注(速報、前月比)
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
- (米) 3M 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ビザ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) インテル 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
- (他) トルコ 金融政策決定会合

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会